

○徳島県規制改革会議（床桜座長メモ 2019.07.03）

1. 第1次提言から第3次提言までの主要提言事項

①交流人口増加に資する規制改革

- ・ “シームレス民泊・分散型民泊” など新たな仕組みづくり / ・ イベント開催時の飲食提供や道路使用の見直し

②人的資源&既存ストック活用に資する規制改革

- ・ 公務員の “社会貢献型副業” 促進や教育現場での外部人材の活用拡大 / ・ 農地付空き家の活用のための基準見直し

③セーフティネットの強化に資する規制改革

- ・ 中小零細事業者の食品栄養成分表示義務化への対応 / ・ 子ども食堂の普及促進

④実質的障壁の解消に資する規制改革

- ・ 行政手続きの簡素化 / ・ AI活用による利便性の向上

2. 第4次提言に向けて

①基本的な考え方

- ・ 社会的課題解決を目指して、法令等の規制改革や官民連携による実質的障壁の見直しに関する提言を行う。
- ・ 「SDGs 実施指針・優先課題」との関連性を重視する。

②具体的な論点

区分	SDG s	社会的課題	内容
法令等の規制改革	①・④	・ 高齢者事故増加と免許返上 ・ 過疎地域等における移動手段確保	実効性の高い乗合タクシー・自家用有償運送システムの検討のほか、新たなライドシェア・システムのあり方
法令等の規制改革	④・⑦	・ 南海トラフ巨大地震対策 ・ 子ども／高齢者見守り強化	IoTを活用した地域防災・防犯ネットワーク構築における電気通信事業法等の規制のあり方
実質的障壁の見直し	③・④	・ 産業人材の不足 ・ 地域公共人材の不足	官民連携による産業人材／地域公共人材の確保のための仕組みづくりー企業版地域おこし協力隊（仮称）制度の創設と普及ー
実質的障壁の見直し	①・②	・ 障がい者／がん患者等の就労促進 ・ 8050問題	個に応じた在宅テレワークの普及拡大のための障壁の解消
実質的障壁の見直し	①・③	・ 若者の投票率低下 ・ 若者の県外流出	若者（特に選挙権を有する10代）の各種審議会委員登用や傍聴参加による地域愛着等の増進

（参考）“SDGs アクションプラン” より抜粋（2018.12 SDGs 推進本部長 内閣総理大臣）

①あらゆる人々の活躍の推進

- 働き方改革の着実な実施
- 女性の活躍推進
- ダイバーシティ・インクルーシブの推進
- 子供の貧困対策
- 次世代の教育振興
- 次世代のSDGs推進プラットフォーム
- ビジネスと人権に関する国別行動計画
- 消費者等に関する対応
- 若者・子供、女性に対する国際協力
- 人道支援の推進

②健康・長寿の達成

- データヘルス改革の推進
- 国内の健康経営の推進
- 医療拠点の輸出
- 感染症対策等保健医療の研究開発
- ユニバーサルヘルス・カバレッジ推進のための国際協力
- アジア・アフリカにおける取組

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

- 基盤となる技術・データ、人材育成
- 未来志向の社会づくり（「Connected Industries」・「i-Construction」推進等）
- STI for SDGsや、途上国のSTI・産業化に関する国際協力
- 地方創生や未来志向の社会づくりを支える基盤・技術・制度等
- 地方におけるSDGsの推進
- 農山漁村の活性化、地方等の人材育成
- 農林水産業・食品産業のイノベーションやスマート農林水産業の推進、成長産業化等

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

- 持続可能で強靱なまちづくり（「コンパクトネットワーク」推進）
- 戦略的な社会資本の整備
- 文化資源の保護・活用と国際協力
- 防災（「レジリエント防災・減災」の構築や、災害リスクがサステイナブルな強靱なエネルギー・インフラの強化、食料増産の安定化等）
- 質の高いインフラの推進
- 環境インフラの国際展開

⑤省エネ・再エネ、気候変動対策、循環型社会

- 徹底した省エネの推進
- 再エネの導入促進
- エネルギー科学技術に関する研究開発の推進
- 気候変動対策や、CCSの調査・研究
- 循環型社会の構築（東京オリンピックに向けた持続可能性等）
- 国際展開・国際協力
- 食品廃棄物の削減や活用
- 農業における環境保護
- 持続可能な消費の推進

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

- 持続可能な農林水産業の推進や林業の成長産業化
- 世界の持続可能な森林経営の推進
- 地域循環共生圏の構築
- 森林の国際協力
- 大気、化学物質規制対策
- 海洋（海洋・水産資源の持続的利用、国際的な資源管理、水産業・漁村の多面的機能の維持・促進）
- 海洋ゴミ対策の推進
- 地球観測衛星を活用した課題解決

⑦平和と安全・安心社会の実現

- 子どもの安全（性被害、虐待、事故、人権問題等への対応）
- 女性に対する暴力根絶
- 再犯防止対策・法務の充実
- 公益通報者保護制度の整備・運用
- 「法の支配」の促進に関する国際協力
- 平和のための能力構築
- 中東和平への貢献
- マネー・ローンダリング、テロ資金供与等対策

⑧SDGs実施推進の体制と手続

- モニタリング（国連におけるSDG指標の測定協力、統計に関する二国間交流・技術支援等）
- 広報・啓発の推進（「ジャパンSDGsアワード」の実施等）
- 2025年万博開催を通じたSDGsの推進
- 地方自治体や地方の企業の強みを活かした国際協力の推進
- 市民社会等との連携（ジャパンプラットフォーム、活動環境整備、事業補助金等）
- 適切なグローバル・サプライチェーン構築
- SDGs経営イニシアティブや、ESG投資の推進
- 国内資金動員のための途上国における税制・税務執行支援
- 途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援
- フューチャー・アース構想下での研究開発、国連大学 等 3